

**令和元年度 事務事業総点検シート(1)**  
**[平成30年度事務事業]**

<b>特別会計</b>		<b>事務事業分類</b>	<b>詳細点検</b>
<b>事務事業名</b>	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	<b>シート番号</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	健康福祉 局 長寿社会 部 地域包括ケア推進 課	<b>評価責任者(課長名)</b>	阿加井

**Ⅰ. 基本情報**

<b>基本情報</b>	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有	
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法				
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)				
5	事業実施の経緯	平成18年度介護保険法改正により「地域包括支援センター」を市町村が設置することとなり事業を開始し、平成27年度介護保険法改正により「生活支援サービスの体制整備」「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」の事業が加わった。 (生活支援サービスの体制整備、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進については、別シートに記載)					

**Ⅱ. 事業概要**

<b>事業概要</b>	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	高齢者及びその家族や地域住民			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう身近なところに相談できる場を設置すること。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	高齢者の介護・福祉・保健の総合相談窓口として保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が市内21か所の「地域包括支援センター」及び、市内7か所の「基幹型包括支援センター」で次の業務を行う。また、平成27年度からは市による包括支援センターの業務評価を実施している。 (1)包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2)指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3)ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人				

**Ⅲ. 投入量**

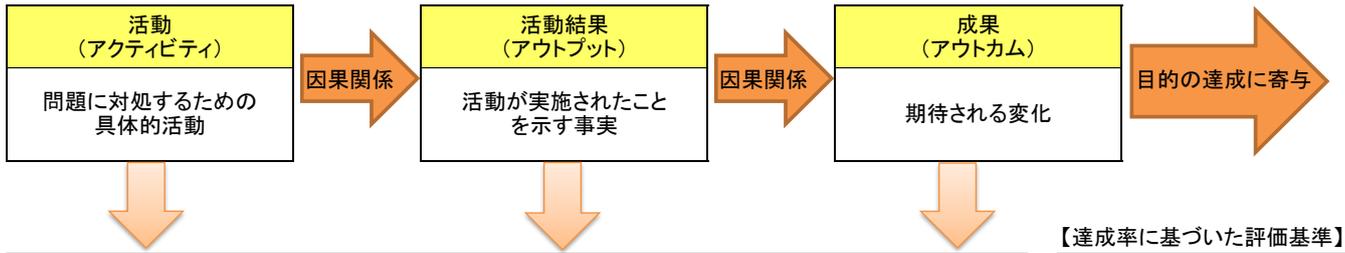
		項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
<b>事業コスト</b>	11	事業費 (a)	千円	750,553	782,754	816,146	836,857	
		主な事業費内訳	委託料	千円	748,313	781,791	811,800	822,096
			その他	千円	2,240	963	4,346	14,761
		財源内訳	国・府支出金	千円	439,074	457,911	471,324	483,285
			受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
			市債	千円				
	その他(介護保険1号保険料)		千円	165,122	172,205	187,714	192,477	
	一般財源		千円	146,358	152,638	157,108	161,095	
	12	人件費 (b)	千円	5,740	5,740	5,740	5,670	
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	756,293	788,494	821,886	842,527	

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	シート番号	11-066
-------	----------------------	-------	--------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>①平成30年度の相談件数が123,504件、地域包括支援センター再編前である平成23年度の相談件数が40,631件と、約3.04倍に増加しており、事業の目的は一定、達成されていると考える。高齢者本人やその家族、支援者等から電話や来所等で相談を受けた。高齢者の総合相談であることから、幅広い内容を取り扱っている。</p> <p>②介護予防ケアマネジメントを平成29年度は143,619件、平成30年度は154,530件取り扱い、前年比約108%となった。</p> <p>③平成30年度はネットワーク構築に係る会議等を開催した。具体的には、介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働で検討することで、高齢者のQOL(生活の質)とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」と、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を主に行った。 ※ここでいう多職種とは、堺市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会、大阪介護支援専門員協会、堺市自治連合協議会、大阪府警察、堺市消費生活センターほか。</p>						
		15	地域包括支援センター相談件数	件	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		目標値	-	-	-	-		
		実績値	115,350	131,447	123,504	-		
	達成率	-	-	-	-			
	評価	-	-	-	-			
	算出方法・設定根拠など		-					
	16	ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	目標値	-	-	-	-			
	実績値	3,991	4,420	4,508	-			
達成率	-	-	-	-				
評価	-	-	-	-				
算出方法・設定根拠など		本会議やその準備段階での会議など、大小様々な会議を全て計算しているため目標値の設定が困難。						

#### 業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>地域包括支援センターの業務評価を行うことにより、地域包括支援センターの運営状況を把握しているため、適切に事業を実施することができていると考える。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。